

# 令和7年度第1回 伊賀市空家等対策協議会事項書

令和7年7月3日（木）午後2時00分から  
501 会議室

## 1 開会

## 2 報告事項

令和6年度空き家対策の取り組み状況

- ① 空き家バンクの状況 資料1
- ② 空き家バンク制度改正及び空き家家財等処分補助金について 資料2
- ③ ワンストップ空き家相談会について 資料3
- ④ 特定空家指導状況について 資料4
- ⑤ 特定空家緊急代執行の状況 資料5
- ⑥ 城下町ホテル事業について 資料6

## 3 協議事項

- ① 第3次空家等対策計画について 資料7
- ② 管理不全空家及び特定空家等の認定等について 資料8

## 4 その他

- ・所有者不明管理不全空家等の協力依頼について

**\*次回 第2回伊賀市空家等対策協議会の日程について\***

令和7年8月29日（金）午前10時00分～午前11時30分

場所：伊賀市役所 201 会議室

協議事項：第3次空家等対策基本計画（素案）について

## 伊賀市空家等対策協議会委員

敬称略

|    | 所属                           | 役職           | 氏名    |
|----|------------------------------|--------------|-------|
| 1  | 國學院大學<br>観光まちづくり学部 観光まちづくり学科 | 教授           | 浅野 聡  |
| 2  | 一般社団法人 三重県建築士事務所協会           |              | 池澤 邦仁 |
| 3  | 公益社団法人 三重県宅地建物取引業協会          | 伊賀支部<br>副支部長 | 西 昭彦  |
| 4  | 公益社団法人 全日本不動産協会三重県本部         | 副本部長         | 前川 伸二 |
| 5  | 一般社団法人 三重県不動産鑑定士協会           |              | 鈴木 茂基 |
| 6  | 一般社団法人 三重県建設業協会伊賀支部          | 伊賀支部<br>副支部長 | 奥井 実  |
| 7  | 三重弁護士会                       |              | 庄司 正樹 |
| 8  | 三重県土地家屋調査士会                  |              | 中井 洸一 |
| 9  | 三重県司法書士会                     |              | 林 克至  |
| 10 | 上野商工会議所                      | 副会頭          | 山本 禎昭 |
| 11 | 伊賀市商工会                       | 副会長          | 古川 一司 |
| 12 | 社会福祉法人 伊賀市社会福祉協議会            | 事務局長         | 田邊 寿  |
| 13 | 伊賀市                          | 副市長          | 宮崎 寿  |

# 伊賀市空家等対策協議会について

## 伊賀市自治基本条例

(意思決定過程の情報共有)

**第11条の2** 市は、市民に対し、市政に関する意思決定過程の情報を明らかにするよう努めなければならない。

2 市は、審議会その他の附属機関の会議を、原則として公開しなければならない。

## 伊賀市情報公開条例

(会議の公開)

**第24条** 実施機関に置く附属機関及びこれに類するものは、その会議（法令又は他の条例の規定により公開することができないとされている会議を除く。）を公開するものとする。ただし、次に掲げる場合であって当該会議で非公開を決定したときは、この限りでない。

- (1) 非公開情報が含まれる事項について審議、審査、調査等を行う会議を開催する場合
- (2) 会議を公開することにより、当該会議の公正又は円滑な運営に著しい支障が生ずると認められる場合

## 審議会等の会議の公開に関する要綱

(対象とする会議)

**第2条** この要綱の対象とする会議は、市民、学識経験者等を構成員として、市の事務について審議、審査、調停等（以下「審議等」という。）を行うために地方自治法（昭和22年法律第67号）第138条の4第3項の規定により市長その他の執行機関に設置された附属機関及び附属機関の設置等に関する条例（平成19年伊賀市条例第31号）第2条の規定により規則、要綱等により設置された附属機関（以下「審議会等」という。）の会議（以下「会議」という。）とする。

(会議の公開)

**第3条** 会議は、原則として公開する。

(公開の方法等)

**第7条** 会議の公開は、会議の傍聴を希望する者に当該会議の傍聴を認めることにより行う。

- 2 審議会等の長は、会議の傍聴を認める者（以下「傍聴者」という。）の定員をあらかじめ定め、当該会議の会場に一定の傍聴席を設けるものとする。ただし、会議の全部を非公開とするときは、この限りでない。
- 3 傍聴者は、先着順により決定する。ただし、傍聴を希望する者の数が前項の規定により定める定員を超えることが明らかな場合等においては、事前申込み、抽選等の方法によることができる。
- 4 審議会等の長は、公開する会議において会議が公正かつ円滑に行われるよう、傍聴に係る遵守事項を別に定め、会議の開催中における会場の秩序の維持に努めるものとする。
- 5 審議会等の長は、会議資料を傍聴者に配布し、又は傍聴者の閲覧に供するものとする。ただし、非公開情報が記載されているものを除く。

- 6 審議会等の長は、会議の一部を非公開とするときは、先に公開する議題の審議等をし、その後非公開の決定に係る議題の審議等をするなど、傍聴者に配慮した議事運営に努めるものとする。

(会議録の作成)

**第8条** 所管課長は、会議が行われたときは、当該会議の公開又は非公開の別にかかわらず、次の事項を記載した審議会等会議録（様式第2号。以下「会議録」という。）を会議終了後速やかに作成するものとする。

- (1) 会議の名称
  - (2) 会議の開催の日時及び場所
  - (3) 出席者（委員及び事務局）
  - (4) 会議の議題
  - (5) 会議の公開又は非公開の別及び非公開の理由（会議の全部又は一部を非公開とした場合）
  - (6) 傍聴者数（会議を公開した場合）
  - (7) 会議の内容
  - (8) 会議の資料の名称
  - (9) 前各号に掲げるもののほか、審議会等の長が必要と認めた事項
- 2 前項第8号の審議内容は、当該会議における発言内容、審議過程等を市民が十分理解できるような形式とし、全文筆記又は要点筆記のいずれかによるものとする。

(会議録及び会議資料の公開)

**第9条** 所管課長は、前条の規定により作成した会議録の写し及び当該会議の資料（当該会議録又は資料に非公開情報が記録されているときは、当該非公開情報に係る部分を除いたもの。以下「会議録等」という。）を当該会議を開催した日からおおむね1月以内に総務課長に送付するものとする。

- 2 総務課長は、前項の規定による会議録等の送付を受けたときは、当該会議録等を速やかに市ホームページに掲載するものとする。
- 3 所管課長は、会議録等を閲覧に供するものとする。

## 空家等対策の推進に関する特別措置法

(平成 26 年 11 月 27 日号外法律第 127 号)

(協議会)

**第8条** 市町村は、空家等対策計画の作成及び変更並びに実施に関する協議を行うための協議会（以下この条において「協議会」という。）を組織することができる。

- 2 協議会は、市町村長（特別区の区長を含む。以下同じ。）のほか、地域住民、市町村の議会の議員、法務、不動産、建築、福祉、文化等に関する学識経験者その他の市町村長が必要と認める者をもって構成する。
- 3 前二項に定めるもののほか、協議会の運営に関し必要な事項は、協議会が定める。

## 伊賀市空家等の適正管理に関する条例

(平成 28 年伊賀市条例第 27 号)

(空家等対策協議会)

**第 14 条** 市長は、この条例の施行のため必要な事項を調査及び審議するため、伊賀市空家等対策協議会（以下「協議会」という。）を置く。

- 2 協議会は、委員 15 人以内をもって組織する。
- 3 協議会の委員は、法務、不動産、建築等に関する知識経験を有する者その他市長が必要と認めるもののうちから、市長が委嘱する。
- 4 委員の任期は、2 年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。
- 5 委員は、再任されることができる。
- 6 前各項に定めるもののほか、協議会の運営に関し必要な事項は、規則で定める。

## 伊賀市空家等の適正管理に関する条例施行規則

(平成 28 年伊賀市規則第 72 号)

(協議会)

**第 12 条** 条例第 14 条の協議会（以下「協議会」という。）に会長及び副会長を置く。

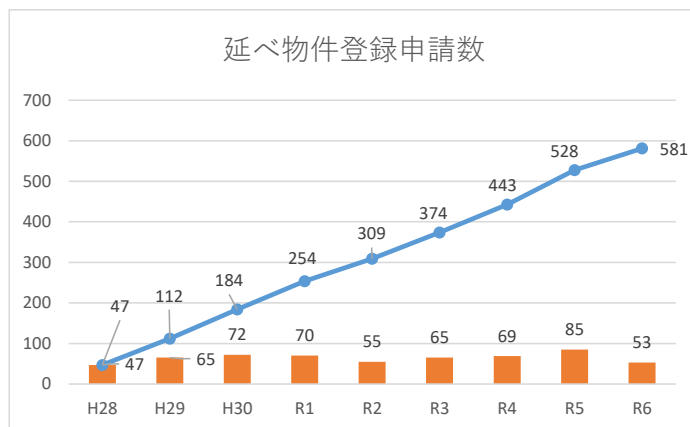
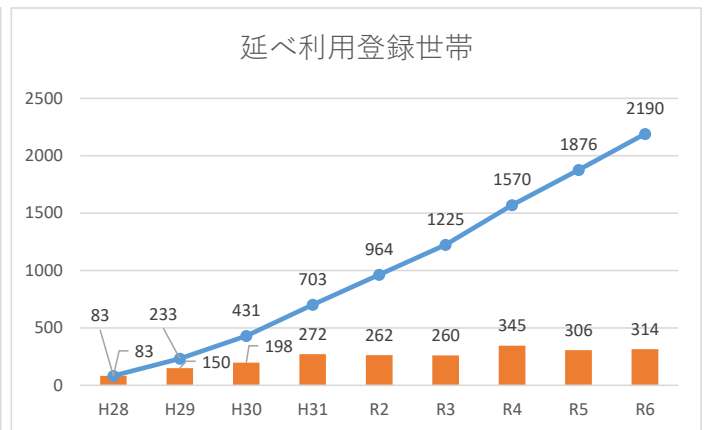
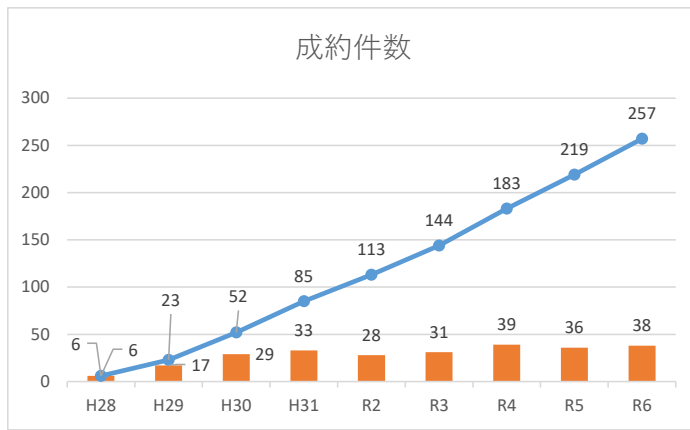
- 2 会長は、委員の互選によりこれを定め、副会長は会長が指名する。
- 3 会長は、会務を総理し、協議会を代表する。
- 4 副会長は、会長を補佐し、会長に事故あるとき、又は欠けたときは、その職務を代理する。

**第 13 条** 協議会の会議は、会長が招集し、その議長となる。ただし、会長を定めない場合にあつては、協議会の会議は、市長が招集する。

- 2 協議会の会議は、委員の過半数の出席がなければ開くことができない。
- 3 協議会の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。
- 4 会長は、必要があると認めるときは、協議会の会議に委員以外の者の出席を求め、その意見を聴くことができる。

(専門委員会)

**第 14 条** 協議会に、専門の事項を調査し、協議するための専門委員会を置くことができる。



### 令和6年度からの取り組み

- ・8月中旬から空き家バンクホームページで新規物件等公開時に伊賀市公式LINEに投稿を始めました。LINEでお友だち登録している方へ、物件公開情報を通知しています。これまでの「物件公開したら連絡がほしい」という利用登録者からの要望にお応えできるようになりました。
- ・動画等の撮影・編集を業務委託し、従来よりもさらに見やすく魅力的なルームツアー動画を公開することができました。動画や360度カメラを掲載したホームページは見やすく検索しやすいと利用者等から好評を得ています。
- ・ホームページをリニューアルし、空き家で困っている方が質問に答えると、解決のヒントを得られる『空き家「どうしたらいいの？」』を公開しました。また、利用者の利便性向上を目的に各物件紹介ページから簡単に内覧予約依頼をできるように改修しました。

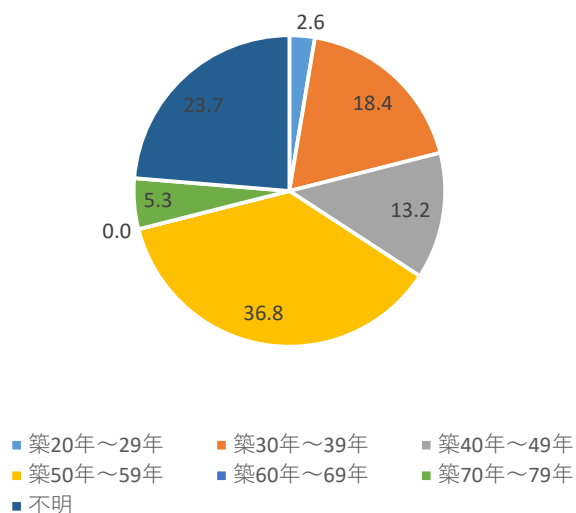
### 令和7年度の取り組みと目標

- ・令和5年度の公開物件数は49件と特に多かったため、令和6年度は39件と減少となりました。
- ・今年度は購入目的を問わず、物件公開後6か月を経過し成約しない物件は、連携協定を締結している不動産業のうち空き家バンク取扱い登録事業者のみ購入可能。掲載後1年以上経過し成約しない物件は、特に利用制限を設けず利用登録していただければ購入可能と要綱を改正し、流通しやすい環境を整えました。
- ・家財等処分補助金を新たに開始しました。空き家相談体制も強化し、物件登録数を増やしていきます。

# ◎ 成約物件の状況

資料1-2

成約物件の築年数（R6度）



成約物件の築年数（R6年度）

|          | (%)   | (件) |
|----------|-------|-----|
| 築20年～29年 | 2.6   | 1   |
| 築30年～39年 | 18.4  | 7   |
| 築40年～49年 | 13.2  | 5   |
| 築50年～59年 | 36.8  | 14  |
| 築60年～69年 | 0.0   | 0   |
| 築70年～79年 | 5.3   | 2   |
| 不明       | 23.7  | 9   |
|          | 100.0 | 38  |

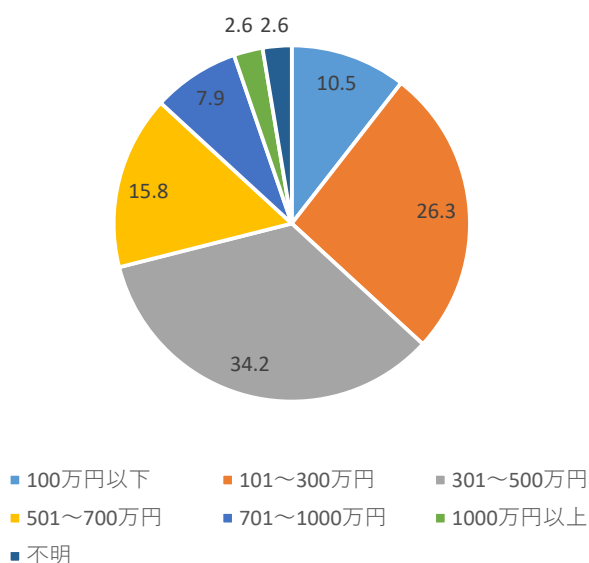
平均築年数**36年**

最短築年数**29年** 最長築年数**72年**

築**40年**以上が約**55%**

築**50年**以上は約**42%**

成約物件売却価格（R6度）



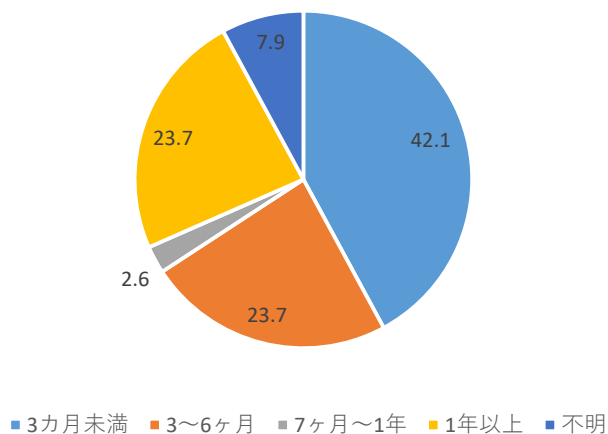
売却価格（R6年度）

|            | (%)   | (件) |
|------------|-------|-----|
| 100万円以下    | 10.5  | 4   |
| 101～300万円  | 26.3  | 10  |
| 301～500万円  | 34.2  | 13  |
| 501～700万円  | 15.8  | 6   |
| 701～1000万円 | 7.9   | 3   |
| 1000万円以上   | 2.6   | 1   |
| 不明         | 2.6   | 1   |
|            | 100.0 | 38  |

平均価格**384万円**

**300万円**以下で売却が約**37%**

ホームページ公開から成約までの期間  
(累計)



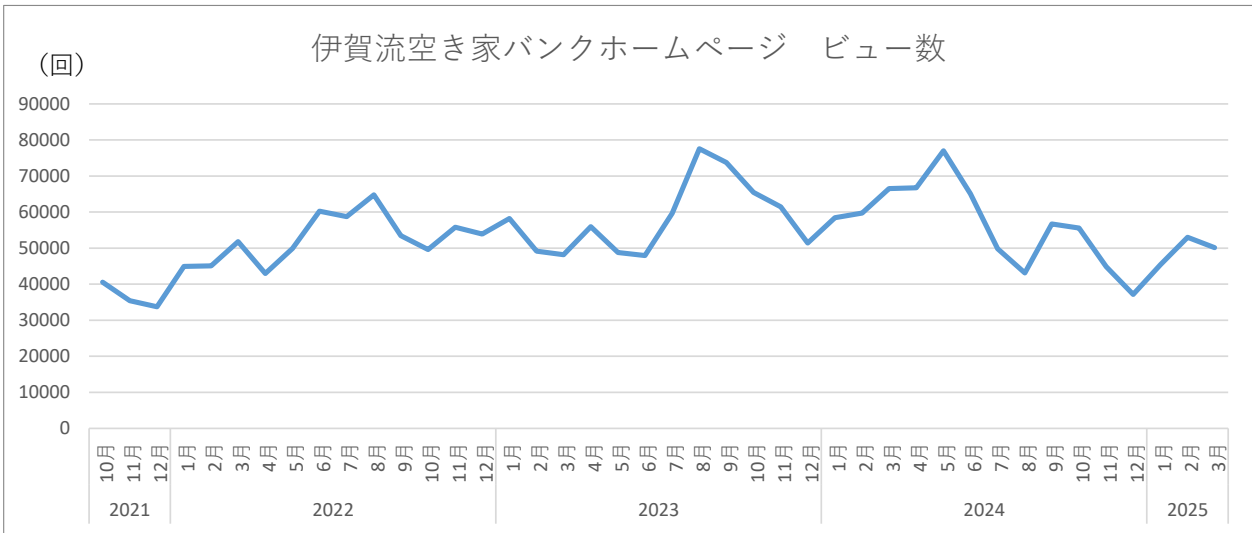
成約期間（R6.3.末時点）

|        | (%)   | (件) |
|--------|-------|-----|
| 3カ月未満  | 42.1  | 16  |
| 3～6ヶ月  | 23.7  | 9   |
| 7ヶ月～1年 | 2.6   | 1   |
| 1年以上   | 23.7  | 9   |
| 不明     | 7.9   | 3   |
|        | 100.0 | 38  |

ホームページに公開してから  
1年以内に成約に至る物件が約  
**70%**

最短成約数 **15日**

最長成約数 **3年7か月**



| ページビュー数平均値                 |        |
|----------------------------|--------|
| 2021（令和3）年10月～2022（令和4）年3月 | 41,933 |
| 2022（令和4）年4月～2023（令和5）年3月  | 53,753 |
| 2023（令和5）年4月～2024（令和6）年3月  | 60,555 |
| 2024（令和6）年4月～2025（令和7）年3月  | 53,715 |

過去3年間の空き家バンク成約者の状況について

R4.4.1~R5.3.31 購入者年代

R5.4.1~R6.3.31 購入者年代

R6.4.1~R7.3.31 購入者年代

|        | 利用者居住地 |      |
|--------|--------|------|
|        | 全体     | 内伊賀市 |
| 10代    | 0      | 0    |
| 20代    | 1      | 0    |
| 30代    | 7      | 5    |
| 40代    | 9      | 4    |
| 50代    | 13     | 6    |
| 60代    | 6      | 1    |
| 70代    | 3      | 2    |
| 80代～   | 0      | 0    |
| 事業所、不明 | 0      | 0    |
| 計      | 39     | 18   |

|        | 利用者居住地 |      |
|--------|--------|------|
|        | 全体     | 内伊賀市 |
| 10代    | 0      | 0    |
| 20代    | 3      | 2    |
| 30代    | 4      | 2    |
| 40代    | 10     | 2    |
| 50代    | 6      | 2    |
| 60代    | 7      | 2    |
| 70代    | 4      | 2    |
| 80代～   | 0      | 0    |
| 事業所、不明 | 2      | 0    |
| 計      | 36     | 12   |

|        | 利用者居住地 |      |
|--------|--------|------|
|        | 全体     | 内伊賀市 |
| 10代    | 0      | 0    |
| 20代    | 1      | 1    |
| 30代    | 7      | 5    |
| 40代    | 5      | 4    |
| 50代    | 9      | 3    |
| 60代    | 8      | 0    |
| 70代    | 1      | 0    |
| 80代～   | 0      | 0    |
| 事業所、不明 | 7      | 4    |
| 計      | 38     | 17   |



過去3年間の空き家バンク成約者居住地について

R4.4.1～R5.3.31

成約者居住地

|    |      |   |
|----|------|---|
| 関東 | 埼玉県  | 1 |
| 2  | 神奈川県 | 1 |

|    |     |   |
|----|-----|---|
| 東海 | 愛知県 | 6 |
|----|-----|---|

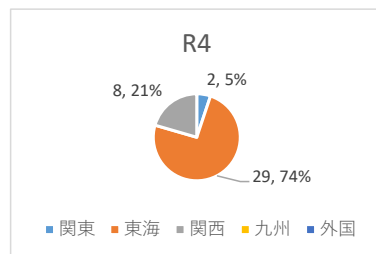
29

|     |     |    |
|-----|-----|----|
| 三重県 | 伊賀市 | 18 |
| 23  | 鈴鹿市 | 2  |
|     | 桑名市 | 1  |
|     | 津市  | 1  |
|     | 名張市 | 1  |

外国人住民  
約8世帯

|    |     |   |
|----|-----|---|
| 関西 | 大阪府 | 4 |
| 8  | 京都府 | 2 |
|    | 滋賀県 | 1 |
|    | 奈良県 | 1 |

計 39



R5.4.1～R6.3.31

成約者居住地

|    |      |   |
|----|------|---|
| 関東 | 神奈川県 | 2 |
| 2  |      |   |

|    |     |   |
|----|-----|---|
| 東海 | 愛知県 | 3 |
|----|-----|---|

20

|     |      |    |
|-----|------|----|
| 三重県 | 伊賀市  | 12 |
| 17  | 鈴鹿市  | 1  |
|     | 名張市  | 2  |
|     | 亀山市  | 1  |
|     | 四日市市 | 1  |

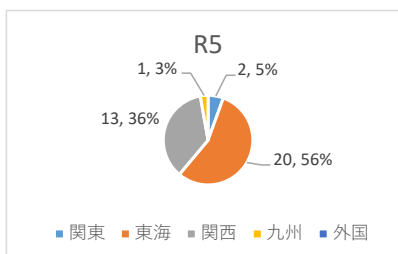
外国人住民  
約3世帯

|    |     |   |
|----|-----|---|
| 関西 | 大阪府 | 7 |
| 13 | 京都府 | 1 |
|    | 滋賀県 | 3 |
|    | 兵庫県 | 2 |

|       |     |   |
|-------|-----|---|
| 九州・沖縄 | 沖縄県 | 1 |
|-------|-----|---|

1

計 36



R6.4.1～R7.3.31

成約者居住地

|    |     |   |
|----|-----|---|
| 関東 | 埼玉県 | 1 |
| 4  | 東京都 | 3 |

|    |     |   |
|----|-----|---|
| 東海 | 愛知県 | 1 |
|----|-----|---|

21

|     |     |    |
|-----|-----|----|
| 三重県 | 伊賀市 | 17 |
| 20  | 鈴鹿市 | 1  |
|     | 名張市 | 2  |

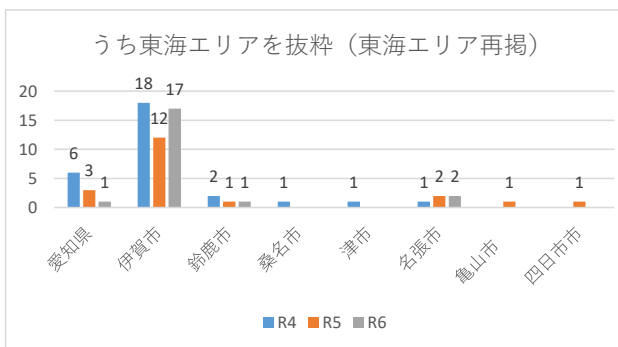
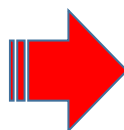
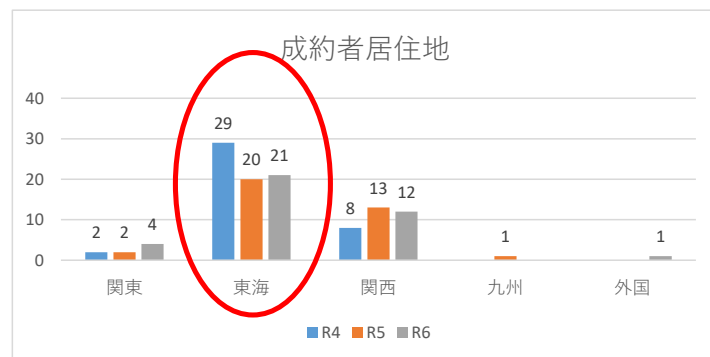
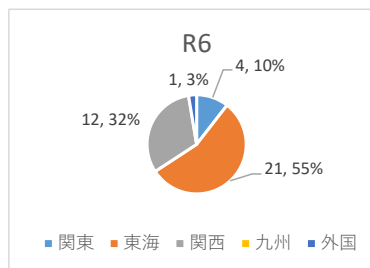
外国人住民  
約5世帯

|    |     |   |
|----|-----|---|
| 関西 | 大阪府 | 4 |
| 12 | 京都府 | 4 |
|    | 滋賀県 | 2 |
|    | 奈良県 | 2 |

|    |      |   |
|----|------|---|
| 外国 | アメリカ | 1 |
|----|------|---|

1

計 38





お知らせ

あなたにも関係あるかも！？

## ひとごとではない空き家問題



申・問 空き家対策室 ☎ 22-9676 FAX 22-9736



空き家の増加が社会問題になっています。空き家といっても、居住可能なものもあれば、地域に悪影響を及ぼすほどに傷んでいるものなど、その状況はさまざまです。

現在、市内には約 2,200 件の空き家があります。今後、人口減少により空き家はさらに増加していくことが予想されます。

今回は、空き家にしないためにはどうすればよいのか、空き家になった場合どうすればよいのか、また、どこに相談すればよいのかについて紹介します。

## ◆空き家予備軍

「空き家予備軍」とは、高齢者のみの世帯が住む住宅など、将来的に空き家になる可能性が高い住宅のことを指します。また、現在は空き家を所有していても、相続などにより所有者になる可能性もあるため、誰にとっても無関係の問題ではありません。

空き家になってから対応するのではなく、予備軍の段階で必要な対策を講じましょう。

## ◆相続について家族で話し合しましょう

まずは、空き家となる原因の大半を占めている相続問題について考えてみましょう。

住む人がいなくなった場合、誰がその家を相続するのか、相続しないのであれば貸し出すのか、売却するのかなど、家族や親族で話し合い、方向性を決めておくことが大切です。

## ◆不動産登記簿を確認しましょう

不動産登記簿とは、土地や建物の所在・面積のほか、所有者の住所・氏名などを記載してあるものです。所

有者が亡くなった場合、土地や建物の名義を変更する必要がありますが、そのまま変更されずにいる場合があります。令和 6 年 4 月 1 日から相続登記の申請が義務化されました。これに反した場合は 10 万円以下の過料の対象となります。変更したかどうか分からない、所有者が誰か分からない場合などは、法務局で不動産登記簿を取得し確認しましょう。

## ◆伊賀流空き家バンクをご利用ください

空き家バンクとは、空き家の情報を市のホームページなどで公開し、空き家を買いたい・借りたい人に紹介するもので、市内の空き家を有効活用し、移住・定住を促進して地域の活性化を図っています。平成 28 年度の空き家バンク開始から、成約件数は約 260 件になり、利用者登録世帯数はのべ 2,190 世帯です。(令和 7 年 3 月 31 日現在)

すでに空き家をお持ちの人は、ぜひ空き家バンクに登録して、有効活用にお役立てください。



## 空き家に関する相談

市では、空き家相談窓口を設置し、空き家に関するさまざまな相談を受け付けています。

- 実家が空き家になってしまった。
  - 売りたいけど、何から始めればいいのか分からない。
  - 住む予定のない家の相続をした。
  - 遠方に住んでいるため管理ができない。
  - 古い空き家を所有しているが、空き家を取り壊すにもお金がかかりそう。
- このようなお悩みがあればご相談ください。

## 【窓口・電話】

まずは、空き家対策室にお気軽にお問い合わせください。相談内容によっては専門家へおつなぎします。

## 【空家等管理活用支援法人】

空き家に関する専門的な相談窓口を充実させるため、市が「空家等管理活用支援法人」を指定しました。お気軽にご相談ください。

- (一社)全国空き家アドバイザー協議会三重県伊賀支部  
各種専門家で構成されている法人です。空き家に関するさまざまなことを相談できます。  
☎ 54-1007



- (一社)三重県建築士事務所協会 伊賀支部  
空き家を購入した人などが、増築、改修、耐震について相談できます。  
☎ 22-1078



## 空き家に関する補助金

NEW

## 「空き家家財等処分事業補助金」

空き家の家財や荷物が片付かないため、空き家バンクや民間の不動産会社に相談することが難しいと考えている人も多いと思います。家財処分は空き家の利活用が進まない原因の 1 つです。そこで、伊賀市では新たな補助を始めました。

家財を処分したい、ごみをきれいに片づけたい、そんな皆さんにぜひ活用していただきたい補助金です。空き家の解体を行う場合も申請できます。

## 〈補助対象経費〉

- ①廃棄物処理業者への委託料
- ②市の清掃施設に直接持ち込みを行う家財等処分に要する経費
- ③家電リサイクル法により指定された家電製品の引き取りに要する経費

## 〈補助額〉

- ①③補助対象経費の 1 / 2 以内
- ②実費
- ①②③あわせて上限 5 万円

## 「空家等除却費補助金」

倒壊の危険性があるなど、管理が困難な場合は、空き家の解体も検討してください。壊すことも管理の 1 つです。

特定空家等と市が判定した建物で、解体除却の行政指導を受けている人は補助金の交付対象となります。

## 〈補助対象経費〉

措置指導を受けた建物の除却および廃材の処分（産業廃棄物のみ）に要する経費

## 〈補助額〉

上限 50 万円（課税世帯）または上限 100 万円（非課税世帯）、いずれも補助対象経費の 1 / 3 以内

家は、住まなくなってもあなたの大切な財産であり、適切な管理を行っていただく責任があります。あなたの資産価値を減らさないよう、また、地域の迷惑とならないよう、空き家は放置せず早めに対策しましょう。

資料 1 - 5



○このお知らせは空き家を所有していない方、昨年度空き家アンケートに回答いただいた方にも同封しています。ご了承ください。



## ■ ■ 空き家をお持ちの方へ ■ ■

# ① 空き家所有者意向アンケートにご協力をお願いします。

2026（令和8）年度からの5か年計画である「第3次伊賀市空き家対策計画」策定のため、空き家を所有する皆様からのアンケートを募集します。実態に応じた計画策定のためにご協力をお願いします。

★回答された方から抽選で100名に伊賀米1.5合（予定）プレゼント！ぜひご回答ください。★

アンケートの回答はこちら ▶▶▶



# ② 空き家適正管理のお願い

家は住まなくなってもあなたの大切な財産です。管理せずに放置すると、活用ができなくなり資産価値がなくなっていきます。

適正な管理がされず「管理不全空家等」の勧告を受けると、**固定資産税が最大6倍になる**可能性があります。日頃から適切に管理し、あなたの財産を守りましょう。

### 市のサポート

#### ■ 伊賀流空き家バンク

空き家の売却や賃貸のお手伝いをします。これまで240件以上の成約実績があります。

#### ■ 適正管理

管理方法のアドバイスや草刈り業者などのご相談をお受けします。

#### ■ 解体

空き家の解体、処分方法等ご相談をお受けします。特定空家と判定された場合、補助金が受けられる場合があります。

空き家バンク  
ホームページ



空き家を所有しているがどうしてもいいかわからない、何から始めたらいいか

わからないという方は、お気軽に市へご相談ください。

伊賀市 LINE 友だち追加  
空き家バンクホームページへ

伊賀市 LINE 公式アカウントで友だち募集中！空き家バンク情報など空き家に関する情報を発信しています。受信設定でほしい情報「防災・暮らし」をチェックしてください。



伊賀市建設部住宅課空き家対策室 TEL0595-22-9676 FAX0595-22-9736 E-mail akiya@city.iga.lg.jp

※土地のみのご相談や、寄付等はお受けいたしかねますので、ご了承ください。

## (2) 空き家バンク制度改正について

資料2-1

### ＜伊賀市空き家バンク制度に関する要綱の改正①＞

1. 空き家バンク物件の事業者（不動産事業者）等による物件購入について  
以下の基準を満たした物件に関して可能

#### 条 件

- ①掲載後6か月を経過：Bの登録で空き家バンク媒介事業者のみ
- ②掲載後1年以上経過：Bの登録で事業者の規定は特に設けない

#### ※利用登録者の目的で登録を分類

- A) 居住や居住兼店舗利用の他、店舗・事務所・社宅などが利用目的
- B) 解体等含めた空き家の活用が利用目的  
(地域の活性化や住環境の安全安心の確保)

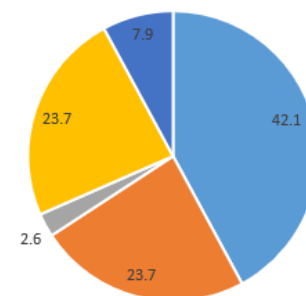
#### ※購入者の制限は原則設けない

公序良俗に反しない目的なら、転売等を可とする。

#### ※売主の意向がある場合はその内容を優先する。

#### ※交渉中物件は除く

ホームページ公開から成約までの期間  
(累計)



ホームページに公開してから  
1年以内に成約に至る物件が約70%

■ 3カ月未満 ■ 3～6ヶ月 ■ 7ヶ月～1年 ■ 1年以上 ■ 不明

## 2. 事業を目的とする空き家バンク物件の購入後の賃貸について

福祉事業者に関しては物件掲載当初から可能としている。

※福祉目的を対象として個々に書類等で確認できる事業者を可としている。

①低所得者向けの住宅確保要配慮者への福祉事業

三重県指定の居住支援法人と協定を結んでいる事業所等に関し認める。

②障害者グループホームへの利用

三重県知事による指定通知書の確認等を行う。

③介護サービスを実施する事業者がグループホームとして購入

伊賀市で介護サービスを実施には市へ届け出る必要があるため、市ホームページの「介護保険サービス事業所等一覧」で確認等を行う。

＜事業者数＞ 2者

＜実績戸数＞ 2戸

## (2) 空き家バンク制度改正について

資料2-1

### <伊賀市空き家バンク制度に関する要綱の改正②>

- ・ 物件登録時、家財の処分は「空き家の受け渡し時までに所有者負担で処分」することの同意をもらうよう変更
  - これまでは、物件掲載時までに家財を全て処分するよう求めていたが、なるべく早く空き家を流通・活用させるため、家具等（ただし服や布団など個人で処分できる細かなもの除く）は物件受け渡し時までに処分でも可と変更。
- ・ 利用者登録時、申込者の同一世帯員で売買等の契約者になる可能性のある方がいる場合は、その方の情報も登録するように変更。

空き家の流通促進や適正管理を促すため、空き家所有者が空き家内にある家財等を処分する経費の一部を補助します。

#### ○補助の対象となる空き家(次のいずれの要件も満たすこと)

1. 市内にある空き家であること
2. 空き家バンク登録したもの(または登録を誓約するもの)、不動産会社と媒介契約を結んだもの(または結ぶことを誓約できるもの)、または空き家の解体工事を行う目的で解体業者と契約等を行うことを確約できるもののいずれか。
3. この補助金により、既に家財処分を行った空き家でないこと

#### ○補助の対象者(次のいずれにも該当する方)

1. 空き家の所有者、相続人、相続財産管理人など  
\*所有者が複数の場合、全員の同意を得ていること
2. 市税の滞納がないこと
3. 申請者及びその同居者は暴力団員又はその関係者でないこと

#### ○補助の対象となる経費

- ①空き家内にある家財の処分を業務委託により行う経費
- ②家電リサイクル法により指定された家電製品の引取に要する経費
- ③所有者が自ら行い、市内のごみ処理施設に搬入した経費

#### ○補助金の額

①②補助対象経費の2分の1 / ③実費      \*いずれも千円未満切捨

①②③あわせて上限5万円

## ワンストップ空き家相談会について

資料 3

### 令和6年度第2回ワンストップ空き家相談会の実施結果について（中止）

#### （１）相談日

令和7年2月8日（土） 雪のため開催中止

10世帯が相談で来庁され、空き家対策室職員が対応。

相談内容を聞き、その場でアドバイスを行ったり、

専門的なことで解決しなかったことは、後日相談機関に繋いだ。

#### （２）主な相談内容

売却について

- ・売却したいが何からしたらよいのかわからない
- ・空き家バンクの登録について

登記について

- ・相続登記について

その他

- ・相続関係について
- ・空き家を処分したいがどうしていいのかわからない
- ・空き家を購入したい
- ・空き家の家財の処分について
- ・近隣の管理されていない空き家の対策について

#### ■令和6年度ワンストップ空き家相談会の年間結果

| 開催日              | 相談世帯数 | 相談件数（件） |
|------------------|-------|---------|
| 令和6年7月13日（土）     | 30    | 47      |
| 令和7年2月8日（土） *中止* | 10    | 16      |

### 令和7年度 ワンストップ空き家相談会の実施について

令和7年6月21日（土）

令和7年10月25日（土）

令和8年2月7日（土）



13時～16時 伊賀市役所 1階市民スペース  
（受付12時30分～15時30分）



# 令和6年度 特定空家等の対応状況の報告

資料4

## 1. 特定空家等の指導等及び措置件数

※令和6年4月1日から令和7年3月31日時点

|       |        | 管理不全 | 特定空家 |
|-------|--------|------|------|
| R6年度分 | 確認（助言） | 10   | 1    |
|       | 指導     | 0    | 1    |
|       | 勧告     | 0    | 2    |

|        |      |      |
|--------|------|------|
| 現存する認定 | 管理不全 | 特定空家 |
| 累計件数   | 95   | 64   |

## 各種補助金交付実績報告 ※令和6年4月1日から令和7年3月31日

### ◎空家再生等推進事業補助金（跡地活用除却工事）

|         |  |         |
|---------|--|---------|
| 内 容     | 空家を除去し、ポケットパークなどの憩いの場や収益性を求めない地域住民や観光客などが利用できる駐車場を設ける工事に対する補助金 |         |
| 補助金額    | 上限 100 万円  | 補助率 4/5 |
| 令和6年度実績 | 0 件  |         |

### ◎空家再生等推進事業補助金（空家等再生工事）

|         |   |         |
|---------|---|---------|
| 内 容     | 居住環境の改善や地域の活性化のため、滞在体験施設、交流施設、体験学習施設、創作活動施設、文化施設などの用を供するため、空家等の増築や改修する工事に対する補助金 |         |
| 補助金額    | 上限 250 万円   | 補助率 2/3 |
| 令和6年度実績 | 0 件   |         |

### ◎空家等除却費補助金 ※令和6年4月1日から令和7年3月31日

|         |                                      |  |
|---------|--------------------------------------|--|
| 内 容     | 特定空家の除却に要する経費の一部を助成する補助金             |  |
| 補助金額    | 上限 50 万円（住民税非課税世帯は上限 100 万円） 補助率 1/3 |  |
| 令和6年度実績 | 8 件 4,935,000 円                      |  |
| 補助金交付額  | 477,000 ～ 1,000,000 円                |  |

#### 【上野紺屋町】

補助金額 1,000,000 円 延床面積 188.98 m<sup>2</sup> 除却工事費 410 万程度  
 除却前 除却後



## 令和7年度 緊急代執行状況

資料5

【寺田】 所在地：伊賀市 寺田地内

建物面積（公簿）種類：居宅 構造：木造瓦葺屋根平屋建他 68.00 m<sup>2</sup>

土地面積（公簿）種類：宅地、境内地 229.10 m<sup>2</sup>

特定空家全景 西面



代執行宣言 西面



除却後 敷地外の北西より撮影 代執行終了宣言



R7.4.16 に着手 R7.5.14 に代執行終了宣言

全額所有者の法定相続人へ請求予定



## 2-⑥ 城下町ホテル事業について

1. NIPPONIAホテル 伊賀上野城下町の改修工事について
  - ・フロント、レストラン機能を有する相生町のKANMURI棟において、一部屋根の庇が落下する危険が発生していることから、令和7年度中に改修工事を行う。
2. NIPPONIAホテル 第3期計画の概要
  - ・令和7年度において2棟6室を新設予定
  - ・令和7年度中に整備を行い令和8年度の8月頃にオープン予定※補助金の交付内示済





# 城下町ホテル事業

1期：MITAKE棟

2期：NOMATSU棟

1期：KOURAI棟

2期：NOZAKI棟

1期：KANMURI棟

5棟 14室稼働中  
黄色 第3期計画地区



## 第3次伊賀市空家等対策計画 策定方針

## ●計画の背景

空家対策計画は、空家問題に対処するための「空家等対策の推進に関する特別措置法」において、各地域の空家等に関する対策を総合的かつ計画的に実施するため国の「空家対策基本指針」に即して、空家等に関する対策について計画を定めることができるとなっています。

本市においても平成 28 年度に第 1 次伊賀市空家等対策計画、令和 3 年度に第 2 次空き家対策計画の策定を行い、今年度末には第 2 次の期間が満了することから、更なる空き家対策の推進に向け第 3 次空家等対策計画を策定することとします。

なお、計画の策定にあたり基本的には第 2 次空き家対策を踏襲したうえで、改正空家法に規定された新たな制度や現在策定中の第 3 次伊賀市総合計画等と整合を図りつつ空き家対策の更なる推進に重点を置いた計画とします。

## ●計画の概要

- ・計画名：第3次伊賀市空家等対策計画
- ・位置づけ：「空家等対策の推進に関する特別措置法」第7条に基づく、市の空家等対策を総合的に推進するための計画
- ・計画期間：令和8年度から令和12年度の5年間
- ・対象：市内全域

## ●方向性

空き家対策の3本柱である空き家の「流通」「再生」「管理」を基に、第2次空き家対策計画で取り組んでいる事業を継続しつつ、「予防（発生抑制や空き家期間の短縮）」に向けた事業の充実を図る。

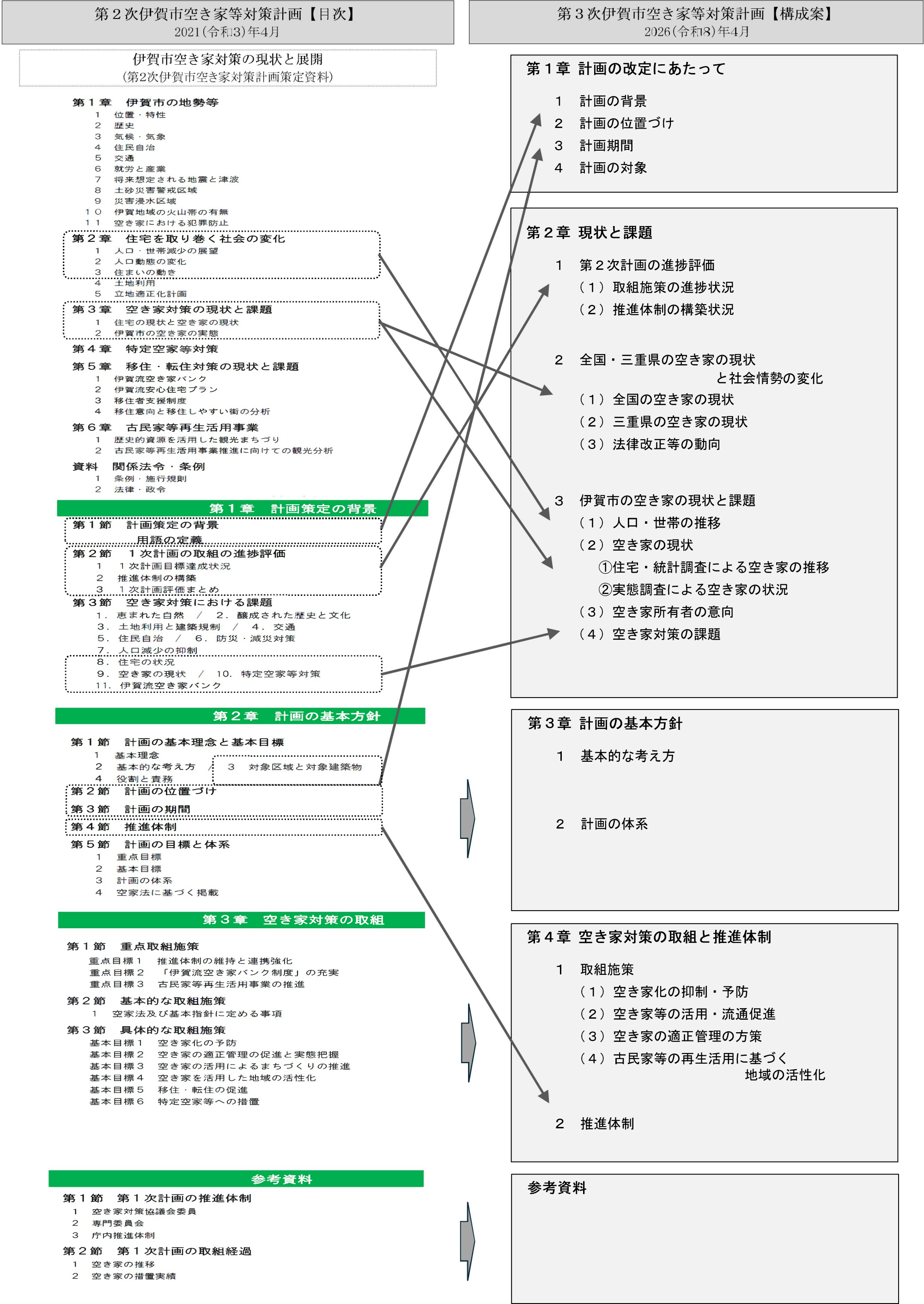
## ●新たに計画に盛り込む事項

1. 管理不全空家等
2. 空家等活用促進区域
3. 空家等管理活用支援法人
4. 新たな財産管理制度

## 第3次伊賀市空家等対策計画策定スケジュール

|           | 令和6年度   |    |    | 令和7年度 |    |    |    |    |         |                       |           |     |    |     |       |
|-----------|---|----|----|-------|----|----|----|----|---------|-----------------------|-----------|-----|----|-----|-------|
|           | 1月  | 2月 | 3月 | 4月    | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月      | 10月                   | 11月       | 12月 | 1月 | 2月  | 3月    |
| 空家対策計画の検討 | <div>空き家の実態調査</div> <div>現状分析</div> <div>空家等対策計画（素案）策定</div>  |    |    |       |    |    |    |    | 素案取りまとめ | <div>計画策定・取りまとめ</div> |           |     |    |     | 計画の策定 |
| 市議会報告     |   |    |    |       |    |    |    |    |         | 中間案                   | パブリックコメント |     |    | 最終案 |       |
| 空家等対策協議会  | ●   |    |    |       |    |    | ●  | ●  |         |                       |           |     |    | ●   |       |
|           | <div>令和6年度 第2回<br/>◆策定スケジュール<br/>◆対策の方向性</div> <div>第1回（7月3日）<br/>◆計画内容の検討<br/>◆対策推進の体制・仕組み</div> <div>第2回（8月29日）<br/>◆空家等対策計画（素案）について</div> <div>第3回（2月頃）<br/>◆最終案の確認<br/>◆次年度以降の空家対策の実践にむけたスケジュール</div> |    |    |       |    |    |    |    |         |                       |           |     |    |     |       |

第 3 次伊賀市空き家等対策計画の構成（案）





## ■計画の体系：新旧対照

## 第2次伊賀市空き家対策計画

基本理念

住み良さを実感し 安心して暮らせる 住生活の実現

| 重点目標                | 重点施策                                      | 重点取組施策  |
|---------------------|---|---|
| 1 推進体制の維持と連携強化      | 1 推進体制の維持と連携強化                            | 1 専門機関・団体等の連携体制の維持<br>2 推進体制の連携強化   |
| 2 「伊賀流空き家バンク制度」の充実  | 2 「伊賀流空き家バンク」の魅力創出<br>3 新たな「伊賀流空き家バンク」の創造 | 1 「伊賀流空き家バンク制度」の魅力創出<br>1 空き事業所を含めた空き家バンク制度の検討<br>2 移住・転住以外の利用を検討<br>3 相続財産管理制度を活用した伊賀流空き家バンクの整備                                  |
| 3 古民家等再生活用事業の推進     | 4 継続的なまちづくりの推進                            | 1 古民家等再生活用指針の推進<br>2 伊賀上野城下町の面としての開発<br>3 古民家等再生活用指針に取り組む民間事業者への支援  |
| 基本目標                | 基本施策                                      | 具体的な施策  |
| 1 空き家化の予防           | 1 意識の涵養と理解増進<br>2 空き家の発生抑制                | 1 所有者等への情報提供<br>1 適正な登記の推進と啓発<br>2 生前での住宅継承の推進<br>3 住宅の良質化の推進<br>4 良好な住環境の保全・形成の推進<br>5 空き家の管理困難者への支援                             |
| 2 空き家の適正管理の促進と実態把握  | 3 空き家の実態把握の実施<br>4 空き家の管理支援の継続            | 1 空き家と所有者等の実態把握<br>2 「空き家等対策マニュアル」の更新<br>1 特定空き家等の解体除却支援の継続<br>2 空き家維持管理ビジネスの支援<br>3 ふるさと納税による空き家の維持管理サービス<br>4 ワンストップサポート支援体制の充実 |
| 3 空き家の活用によるまちづくりの推進 | 5 空き家の利活用の推進<br>6 空き家の跡地の有効活用             | 1 活用・流通のための環境整備<br>2 まちづくりのための空き家活用<br>3 安心して暮らせる空き家の活用<br>4 地域等による空き家活用の促進<br>1 跡地利用の促進  |
| 4 空き家を活用した地域の活性化    | 7 地域へのサポートの充実                             | 1 地域等による空き家等活用の促進（再掲）<br>2 空き家活用コンシェルジュ機能の充実<br>3 空き家維持管理ビジネスの支援（再掲）<br>4 良好な住環境の保全・形成の推進（再掲）                                     |
| 5 移住・転住の促進          | 8 移住・転住・交流の促進<br>9 お試し移住環境の整備             | 1 空き家を活用した移住・転住促進<br>2 空き家流通のための情報発信の強化<br>3 安心・安全な住宅の供給支援<br>4 ICTを活用した若者の移住促進<br>1 お試し移住宿泊施設の検討                                 |
| 6 特定空き家等への措置        | 10 特定空き家等に対する措置                           | 1 措置の執行<br>2 所有者等不在空き家等への対応<br>3 特定空き家等の解体除却支援の継続<br>4 空き家等判定基準の改善<br>5 古民家再生及び敷地（空き地）流通促進<br>6 所有者等確知調査体制の整備                     |

## 第3次伊賀市空き家対策計画（案）

基本理念 ※第3次伊賀市総合計画【住環境のめざす姿】

だれもが安心な住環境で暮らせる

法律等の制度改正に伴い追加する事項

| 基本方針                            | 取組  | 備考 |
|---------------------------------|---|----|
| ■基本方針1<br>「空き家化の抑制・予防」          | 1 空き家等の発生抑制対策<br>(1) 居住・活用の継続による空き家等の発生抑制<br>(2) 相続登記の義務化の周知による空き家等の発生抑制<br>(3) 空き家化の抑制・予防の啓発、広報、相談会の拡充<br>(4) 空き家等の適切な管理方法の周知<br>2 空き家等の実態把握<br>(1) 地域等との連携強化<br>(2) 空き家の所有者へのアンケート調査  | 予防 |
| ■基本方針2<br>「空き家等の活用・流通促進」        | 1 空き家等の活用<br>(1) 空き家バンク制度の拡充<br>(2) 移住コンシェルジュとの連携<br>(3) 地域特性に応じた空き家の活用や支援<br>(4) 居住支援法人等との連携による活用<br>2 空き家の相談体制拡充<br>(1) 連携協定団体や空き家等管理活用支援法人等との連携<br>3 空き家等活用促進区域の指定   | 流通 |
| ■基本方針3<br>「空き家の適正管理の方策」         | 1 適切に管理されていない空き家等への対処<br>(1) 適切に維持管理されていない空き家所有者への助言、指導<br>(2) 空き家の所有者への管理、処分に向けた支援<br>(3) 所有者不在の空き家等への対応に向けた方策<br>2 管理不全・特定空き家等の対処<br>(1) 管理不全・特定空き家等の所有者へ助言や指導、勧告、命令<br>(2) 条例に基づく緊急安全措置の実施<br>(3) 空き家特措法に基づく代執行の実施<br>(4) 特定空き家の所有者への解体等に関する支援<br>3 空き家法以外の法令による対処<br>(1) 他法令による管理されていない空き家等への対応<br>(2) 財産管理制度等の活用 | 管理 |
| ■基本方針4<br>「古民家等の再生活用に基づく地域の活性化」 | 1 古民家等の再生活用のための官民連携実施体制の促進<br>2 古民家等の再生活用希望者への支援<br>3 古民家等の歴史的資源に関する観光施策との連携体制の整備<br>4 古民家等の活用事例に関する情報発信  | 再生 |

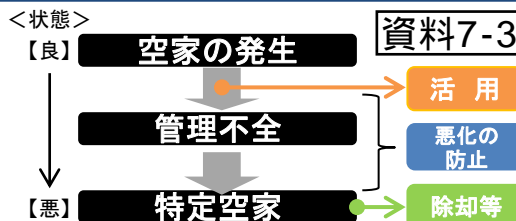


# ●空家等対策の推進に関する特別措置法の一部を改正する法律

令和5年6月14日公布  
令和5年12月13日施行

## 背景・必要性

- 使用目的のない空家は、この20年で1.9倍、今後も増加。  
(1998年)182万戸→(2018年)349万戸→(2030年見込み)470万戸
- 除却等のさらなる促進に加え、周囲に悪影響を及ぼす前の有効活用や適切な管理を総合的に強化する必要。



## 法律の概要

### ○所有者の責務強化

- ・(現行の「適切な管理の努力義務」に加え、)国、自治体の施策に協力する努力義務

## 1. 活用拡大

### ①空家等活用促進区域 (例) 中心市街地、地域の再生拠点、観光振興を図る区域等

- ・市区町村が区域や活用指針等を定め、用途変更や建替え等を促進  
⇒安全確保等を前提に接道に係る前面道路の幅員規制を合理化  
⇒指針に合った用途に用途変更等する場合の用途規制等を合理化
- ・市区町村長から所有者に対し、指針に合った活用を要請

### ②財産管理人による所有者不在の空家の処分 (詳細は3. ③後掲)

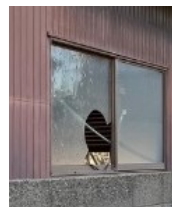
### ③支援法人制度

- ・市区町村長がNPO法人、社団法人等を空家等管理活用支援法人に指定
- ・所有者等への普及啓発、市区町村※から情報提供を受け所有者との相談対応  
※事前に所有者同意
- ・市区町村長に財産管理制度の利用を提案

## 2. 管理の確保

### ①特定空家※化を未然に防止する管理 ※周囲に著しい悪影響を及ぼす空家

- ・放置すれば特定空家になるおそれのある空家(管理不全空家)に対し、管理指針に即した措置を、市区町村長から指導・勧告
- ・勧告を受けた管理不全空家は、固定資産税の住宅用地特例(1/6等に減額)を解除



窓が割れた  
管理不全空家

### ②所有者把握の円滑化

- ・市区町村から電力会社等に情報提供を要請

## 3. 特定空家の除却等

### ①状態の把握

- ・市区町村長に報告徴収権(勧告等を円滑化)

### ②代執行の円滑化

- ・命令等の事前手続を経るいとまがない緊急時の代執行制度を創設
- ・所有者不明時の代執行、緊急代執行の費用は、確定判決なしで徴収

### ③財産管理人※による空家の管理・処分 (管理不全空家、特定空家等)

- ・市区町村長に選任請求を認め、相続放棄された空家等に対応  
※所有者に代わり財産を管理・処分。(注)民法上は利害関係人のみ請求可



緊急代執行を要する  
崩落しかけた屋根

### 【目標・効果】

- ①空家等活用促進区域の指定数: 施行後5年間で100区域
- ②空家等管理活用支援法人の指定数: 施行後5年間で120法人
- ③市区町村の取組により管理や除却等された管理不全空家及び特定空家数: 施行後5年間で15万物件

### 3-② 管理不全空家及び特定空家等の認定等について

#### 【現状（資料8-2）】

- ・管理不全空家及び特定空家（以下特定空家等）の認定に関しては、市職員が現地調査を行った上で評価を行い、その点数により認定を行っている。
- ・空家等対策協議会に認定している数のみ報告している。
- ・代執行に関しては、空家等対策協議会において要否について協議している。
- ・代執行の執行後に空家等対策協議会に報告している。

#### 【課題】

- ・特定空家等の認定に関する審査手順も明確になっていない。
- ・市職員のための評価となっていることから評価に偏りがえる可能性がある。
- ・第三者による多面的な評価が無いことから、客観的な判断、専門的な知見、透明性の確保及び行政介入の正当性が担保されていない。
- ・特定空家等に対して勧告をおこない「住宅用地の特例」を外した場合に固定資産税が増額となるが、現状の認定方法では第三者評価が無いため所有者からの問い合わせに対する回答に苦慮する可能性がある。

#### 【今後（資料8-3）】

- ・特定空家等の認定、勧告、代執行の執行等に関しては特定空家等対策専門委員会を設置し審査を行う。
- ・審査に基づき認定、勧告を行い空家等対策協議会に報告を行う。
- ・審査に基づき代執行の執行に関して空家等対策協議会に事項として付議し承認の可否を決定する。
- ・専門委員会に関しては原則空家等対策協議会と同日に開催する。
- ・緊急の案件がある場合には、別日に開催し必要があれば決定事項について空家等対策協議会の委員に都度報告若しくは承認を求める。
- ・専門委員会の設置に関しては別紙（資料8-4）のとおりとする

## ◎ 参 考

## 【現在の法令】

## ○伊賀市空家等の適正管理に関する条例

## (目的)

**第1条** この条例は、空家等の適正な管理に関し必要な事項を定めることにより、市民の生命、身体及び財産を保護するとともに、その生活環境の保全を図り、併せて空家等の活用を促進することを目的とする。

## (空家等対策協議会)

**第14条** 市長は、この条例の施行のために必要な事項を調査し、及び審議するため、伊賀市空家等対策協議会（以下「協議会」という。）を置く。

- 2 協議会は、委員15人以内をもって組織する。
- 3 協議会の委員は、法務、不動産、建築等に関する知識経験を有する者その他市長が必要と認めるものの中から、市長が委属する。
- 4 委員の任期は、2年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。
- 5 委員は、再任されることができる。
- 6 前各項で定めるもののほか、協議会の運営に関し必要な事項は、規則で定める。

## ○伊賀市空家等の適正管理に関する条例施行規則

## (協議会)

**第12条** 条例第14条の協議会（以下「協議会」という。）に会長及び副会長を置く。

- 2 会長は、委員の互選によりこれを定め、副会長は、会長が指名する。
- 3 会長は、会務を総理し、協議会を代表する。
- 4 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるとき、又は欠けたときは、その職務を代理する。

**第13条** 協議会の会議は、会長が招集し、その議長となる。ただし、会長を定めない場合にあっては、協議会の会議は、市長が招集する。

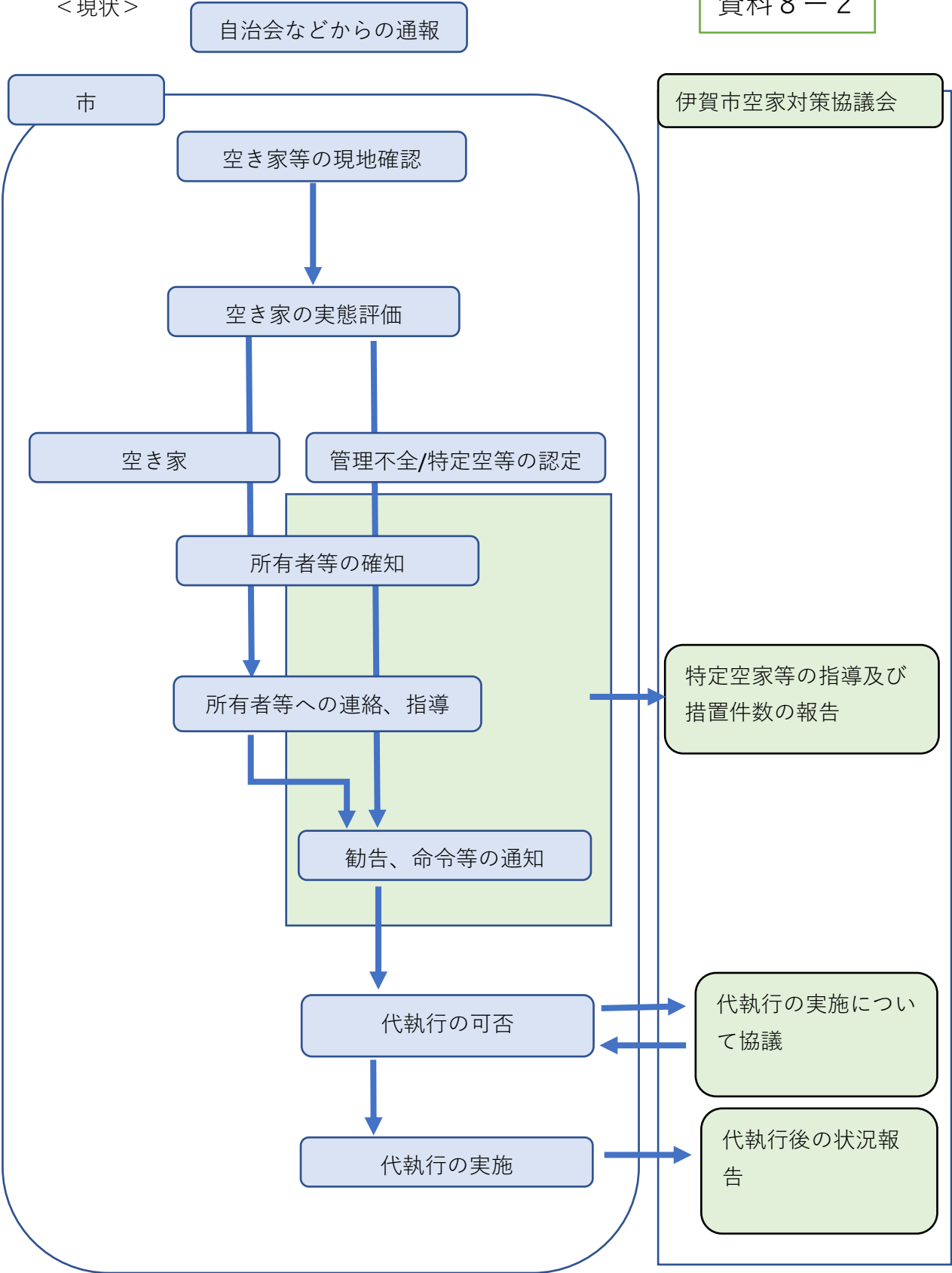
- 2 協議会の会議は、委員の過半数の出席がなければ開くことができない。
- 3 協議会の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。
- 4 会長は、必要があると認めるときは、協議会の会議に委員以外の者の出席を求め、その意見を聴くことができる。

## (専門委員会)

**第14条** 協議会に、専門の事項を調査し、協議するための専門委員会を置くことができる。

特定空家の認定方法について  
<現状>

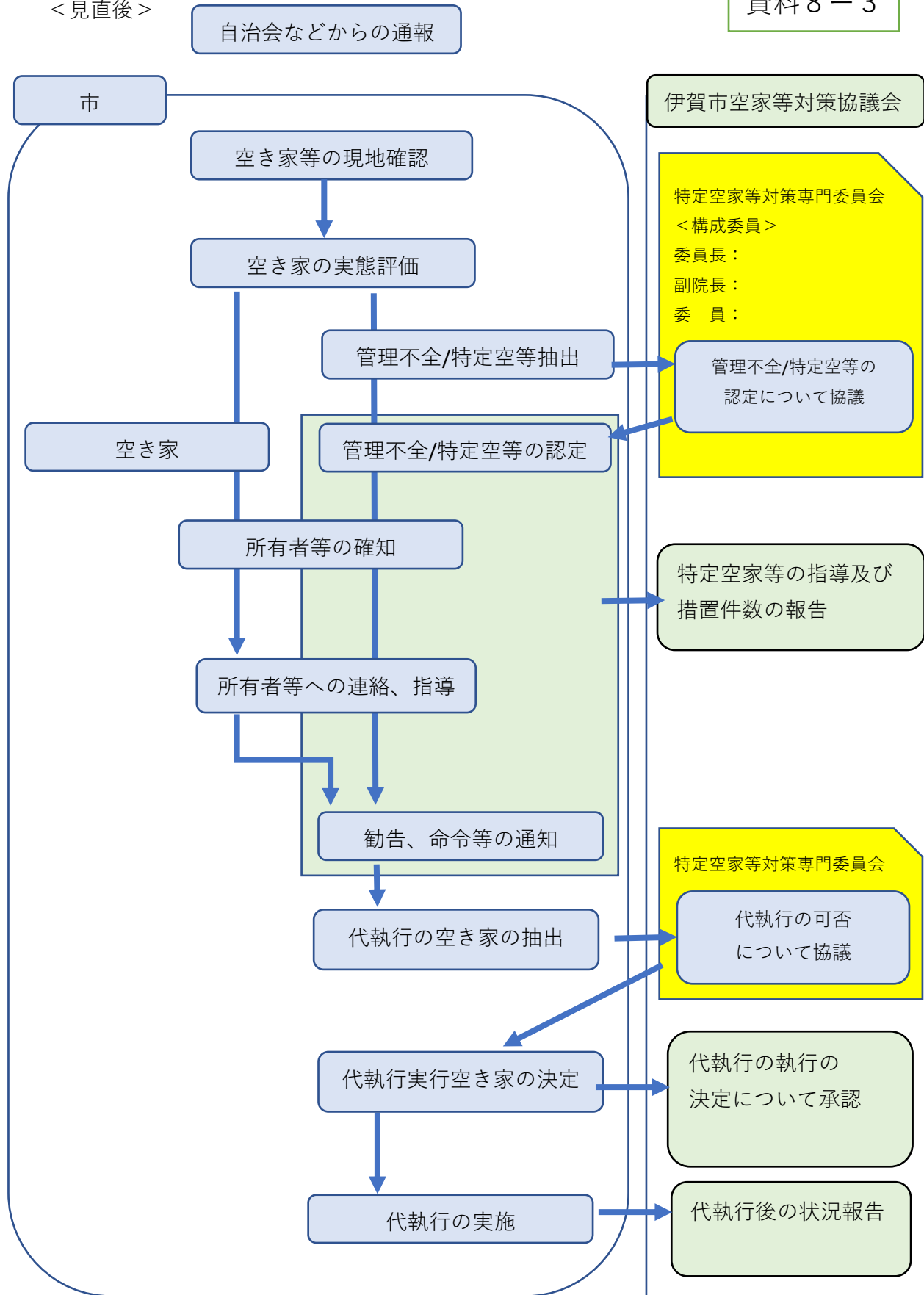
資料 8－2



特定空家の認定方法について

<見直後>

資料 8－3



## 伊賀市特定空家等対策専門委員会設置要綱（案）

## （設置）

第1条 伊賀市空家等の適正管理に関する条例施行規則（平成28年伊賀市規則第72号）第14条の規定に基づき、特定空家等の措置に係る指導等の技術的な助言や指導方針の検討を行い、行政指導を行うに当たり、専門的な見地からの意見を反映して公平性の確保を図るため、伊賀市特定空家等対策専門委員会（以下「委員会」という。）を設置する。

## （所掌事務）

第2条 委員会の所掌事項は、次のとおりとする。

- （1）管理不全空家及び特定空家等の認定並びに勧告に関する審議
- （2）代執行の要否についての審議
- （3）前2号に掲げるもののほか、前条の目的を達成するために必要な事項

## （組織）

第3条 委員会は、委員5人以内で組織する。

2 委員は、次に掲げる者のうちから市長が委嘱し、又は任命する。

- （1）法律に関する専門的知識を有する者
- （2）建築に関する専門的知識を有する者
- （3）建設部長
- （4）建設部次長
- （5）前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める者

## （委員の任期等）

第4条 委員の任期は、2年とする。ただし、委員が伊賀市空家等対策協議会（以下「協議会」という。）の委員を兼ねる場合は、協議会の委員の任期と同じ期間とする。

- 2 委員が欠けた場合における補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。
- 3 委員は、再任することができる。

## （委員長及び副委員長）

第5条 委員会に委員長及び副委員長各1人を置く。

- 2 委員長は委員の互選により選任し、副委員長は委員長が指名する。
- 3 委員長は、会務を総理し、委員会を代表する。
- 4 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故あるとき、又は委員長が欠けたときは、その職務を代理する。

5 前項の場合において、副委員長に事故があるとき、又は副委員長が欠けたときは、市長の指定する委員がその職務を代理する。

(会議)

第6条 委員会の会議（以下「会議」という。）は、委員長が招集し、その議長となる。

ただし、委員長が選任されていないときは、市長が招集する。

2 会議は、委員の半数以上が出席しなければ、開くことができない。

3 会議の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

4 緊急やむを得ない事情により会議を開催することができない場合には、委員長は、書類の回議をもって会議に代えることができる。

(委員以外の者の出席)

第7条 委員長は、必要があると認めるときは、会議に委員以外の者の出席を求め、その説明又は意見を聴くことができる。

(報告)

第8条 委員長は、会議が開かれたときは、速やかにその結果を伊賀市空家等対策協議会に報告するものとする。

(守秘義務)

第9条 委員は、職務上知り得た情報（市又は委員会が公表した情報を除く。）を他に漏らしてはならない。その職を退いた後も、同様とする。

(庶務)

第10条 委員会の庶務は、建設部住宅課空き家対策室において処理する。

(委任)

第11条 この要綱に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員長が別に定める。

附 則

この告示は、令和7年 月 日から施行する。